

「IR活動の実態調査」結果概要

IR費用急増、「適正な株価形成」目指す——「大買収時代」に備えて

日本インベスター・リレーションズ (IR) 協議会 (会長：歌田勝弘 味の素特別顧問) は、第12回「IR活動の実態調査」の結果を2005年6月27日までにまとめた。調査対象は全株式公開会社 (3,722社) で、4月8日に調査票を郵送し、4月25日までに到着した回答を集計した。調査結果からは、IR費用を増やし、「適正な株価形成」を目指す企業の姿が明らかになった。約4割がM&Aを意識したIRを実施・または検討中と回答しており、「大買収時代」を意識している。また8割以上の企業が個人投資家向けIRに取り組んでおり、目的として「長期保有の株主獲得」などをあげている。

回答社数は1,228社で、回答率は33.0%。回答企業の内訳は日本IR協議会会員企業433社、非会員企業795社で、昨年と比べ会員企業が98社増え、非会員企業が177社減った。

調査結果の概要

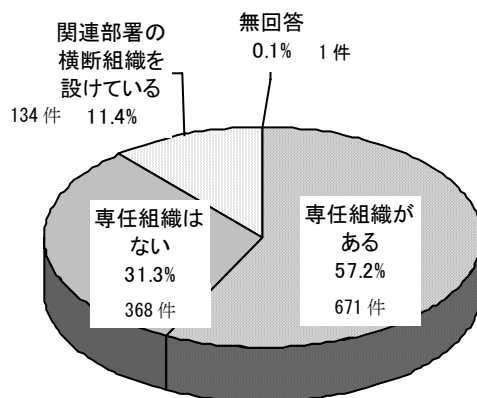
○ IR活動の実施状況——95%以上の企業がIRを実施

全体の95.6%の企業がIR活動を「実施している」と回答 (昨年は全体の88.7%) した。

○ IRの組織——およそ6割の企業が専任組織を設置

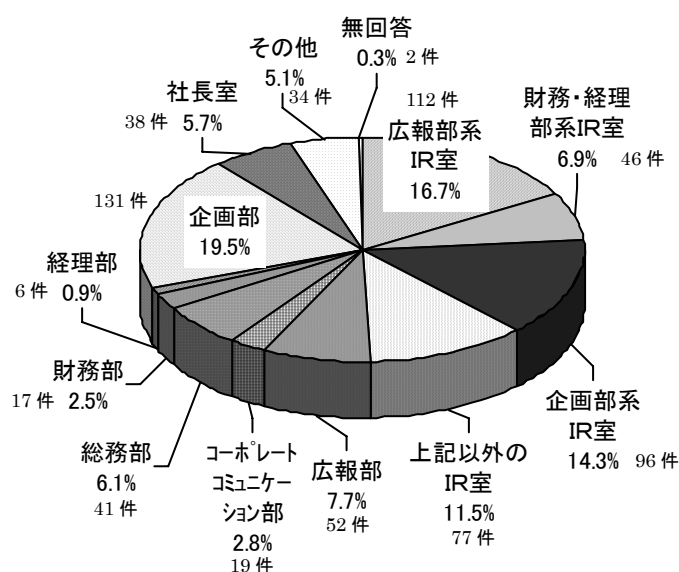
IR実施企業のうち、IRの専任組織があると回答した企業は57.2%となり、昨年に比べ19.1ポイント、3年前に比べ21.6ポイント増加した。一方、「専任組織は無いが関連部署の横断組織を設けている」企業はIR実施企業の11.4%で、昨年 (同13.7%) から微減となった。

Q1-SQ1. IR専任部署の有無 (N=1,174)



専任部署として多かったのは企画部（専任部署を持つ企業の 19.5%）、広報部系 IR 室（同 16.7%）、企画部系 IR 室（同 14.3%）などだった。「IR 専任部署の理想形」は昨年引き続き「企画部系 IR 室」が最も多く（専任部署を持つ企業のうち 30.7%）、「広報部系 IR 室」（同 17.0%）、「その他 IR 室」（15.4%）と続いた。専任者の平均人数は、昨年と大きな変化はなく 2.2 人（昨年は 2.4 人）となった。

Q1-SQ2a. IR 専任部署名 (N=671)

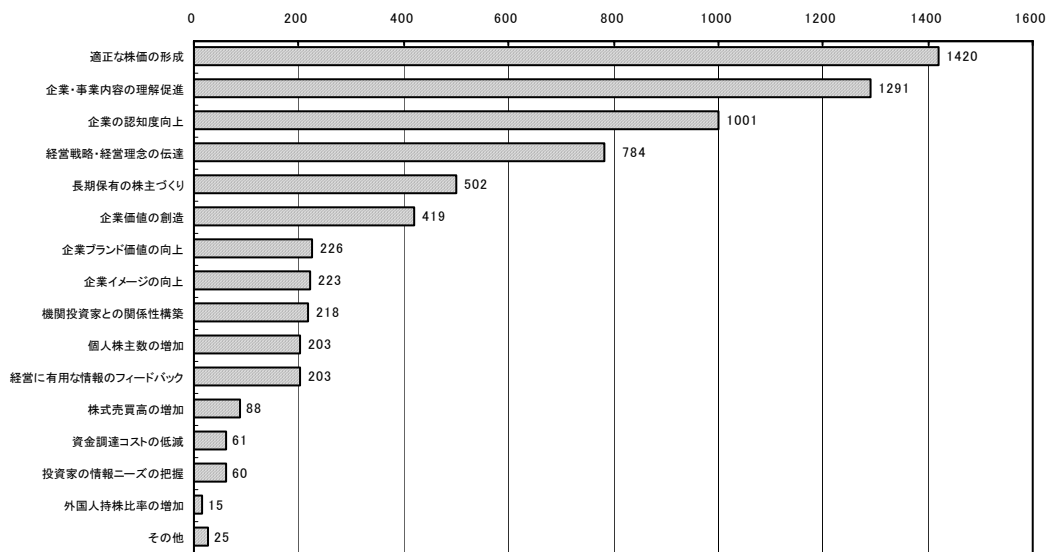


○ IR の目標——目標のトップは「適正な株価の形成」

IR 活動の目標を 15 項目の中から順位をつけて 3 つまで選んでもらった。1 位に 3 点、2 位に 2 点、3 位に 1 点を傾斜配分して得点順に並べると、1 位は「適正な株価の形成」（1420 点）、2 位は「企業・事業内容の理解促進」（1291 点）、3 位は「企業の認知度向上」（1001 点）で、昨年の 1 位と 2 位が入れ替わった。IR による「企業価値」向上の意識の表れといえる。

Q2. IR 活動の目標 (N=1,174)

(ポイント)

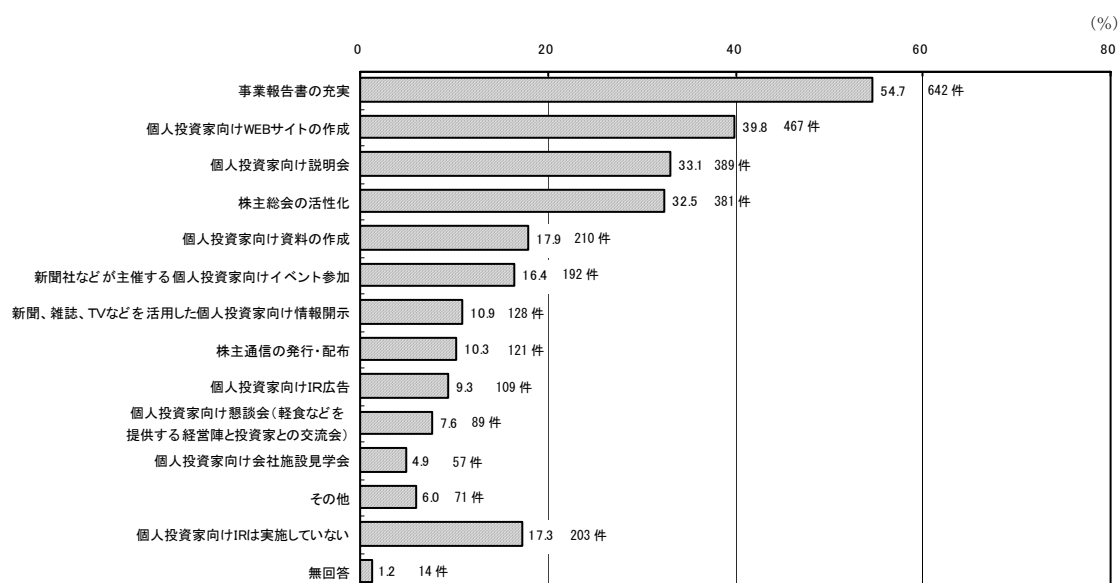


○ コーポレートガバナンスを意識した IR——企業不祥事受け、取り組みがすすむ

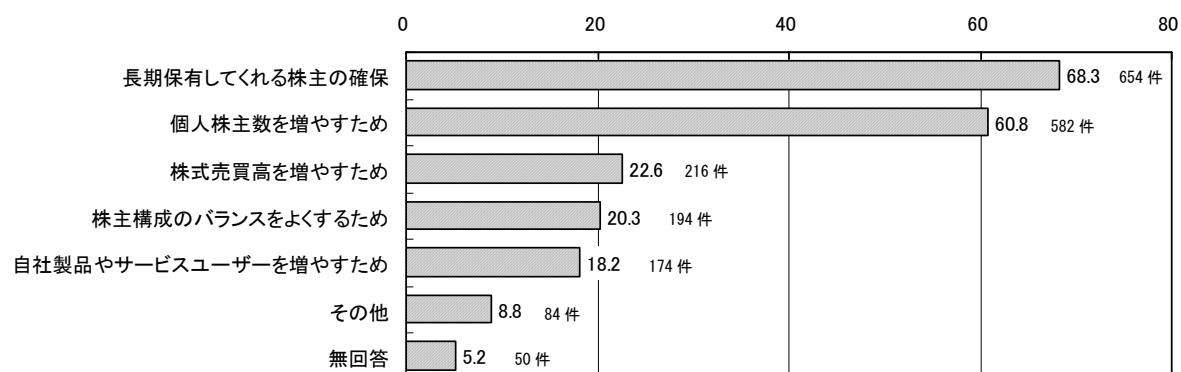
株主や投資家を重視する姿勢の表明のために、経営トップによる IR 活動を実施している企業は、IR 活動実施企業の 94.1%となった（昨年は 89.8%）。また、コーポレートガバナンスを意識した IR 活動を行っている企業は IR 実施企業の 71.1%で、昨年の 59.9%から大きく増加した。「情報開示に対する姿勢の表明」を行っている企業も同 89.0%で、昨年の 70.0%から 19.0 ポイントの伸びをみせた。これらの取り組みが急速に浸透した背景には、昨今の企業不祥事の影響も考えられよう。

個人投資家向け IR は、IR 実施企業のうち 81.5%が「実施している」と回答しており、昨年の同 64.8%に比べて大幅に上昇した。具体的な活動としては、「事業報告書の充実」（IR 実施企業の 54.7%）が最も多く、「個人投資家向け web サイトの作成」（同 39.8%）、「個人投資家向け説明会」（同 33.1%）、「株主総会の活性化」（同 32.5%）などが続いた。また、個人投資家向け IR を行う目的として最も多かったのが「長期保有してくれる株主の確保」で個人投資家向け IR 実施企業の 68.3%（昨年は 62.6%）。昨年最も多かった「個人株主数を増やすため」は同 60.8%となった（昨年は 65.0%）。課題・問題点には、昨年同様「効果が測定しにくい」（個人投資家向け IR 実施企業の 67.4%）、「個人投資家は多様で焦点が絞りにくい」（同 47.0%）、「コストがかかる」（同 35.5%）などをあげる声が多かった。

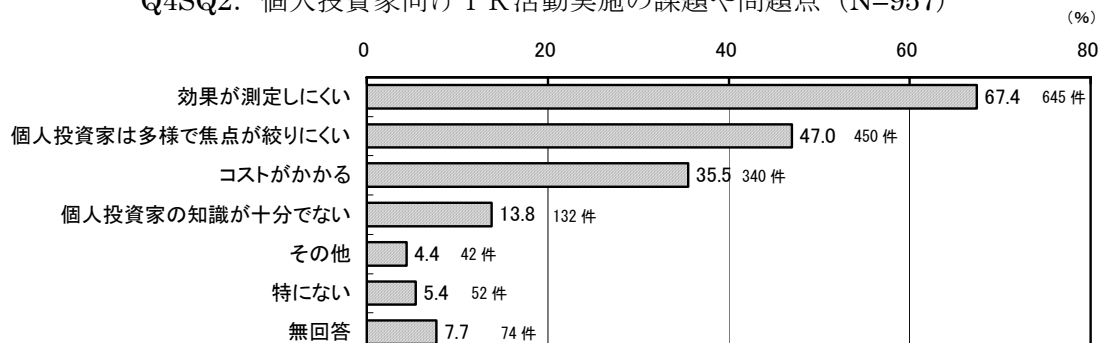
Q4. 個人投資家向けに行っているIR活動 (N=1,174)



Q4SQ1. 個人投資家向けIRを行っている目的 (N=957)



Q4SQ2. 個人投資家向けIR活動実施の課題や問題点 (N=957)



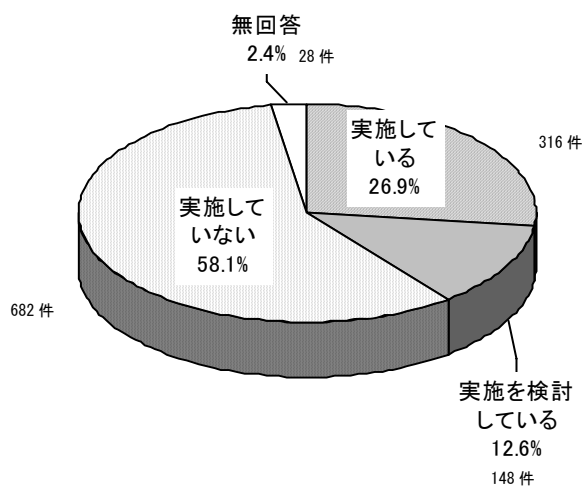
IR 実施企業のうち CSR、SRI を意識した IR を行っている企業は 43.9% だった（昨年 37.6%）。具体的な活動には「CSR に関するアンケート調査への回答」（CSR、SRI を意識した IR 実施企業の 80.4%）や「環境報告書の作成」（同 55.5%）をあげる声が多かった。昨年よりも特に回答が増えたのは「web への CSR 情報の掲載」で、昨年の 27.1% から 37.3% となった。課題には「CSR の評価基準があいまい」（同 54.0%）、「CSR 関連のアンケート調査が多すぎる」（同 45.4%）、「社内体制のあり方が難しい」（同 35.5%）などがあげられた。

リスクマネジメントを意識した IR については、83.6% の企業がなんらかの活動を行っていると回答し、昨年の 60.9% から 22.7 ポイント増加した。こちらにも近年の企業不祥事の影響がうかがえる。

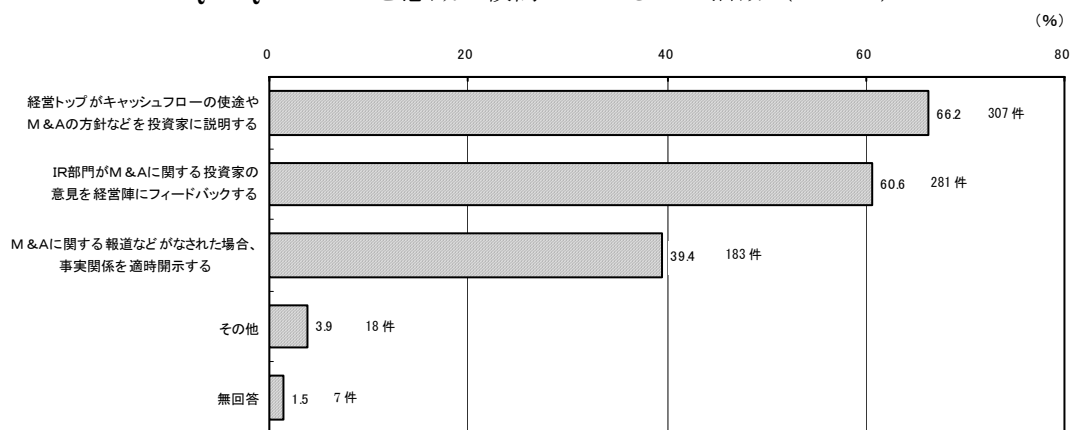
○ M&A を意識した IR——「実施」または「実施を検討している」企業はおよそ 4 割

気運が高まりつつある M&A に関する質問を実施した。M&A を意識した IR 活動を「実施している」と回答した企業は、IR 実施企業の 26.9%。また、「実施を検討している」と回答した企業は同 12.6% だった。あわせて約 40% が前向きな姿勢を見せている。具体的には「経営トップが M&A の方針などを投資家に説明」（M&A を意識した IR を実施・検討している企業の 66.2%）や「IR 部門が投資家の意見を経営陣にフィードバック」（同 60.6%）を実施・検討している企業が多かった。また、今後 M&A を発表する機会があった場合に投資家向け説明会を行う予定があるかを聞いたところ、「予定がある」と回答した企業は IR 実施企業のうち 15.0%、「検討中」と回答した企業は 42.1% となった。「予定はない」と回答した企業は 38.2% だった。「予定がある」と回答した企業に具体的な説明内容をたずねたところ「合併・買収後の経営計画」が最も多く 85.8% で、以下「合併・買収後の経営体制」75.6%、「合併・買収によるシナジー効果を定量的に説明」72.2% と続いた。いわゆる「敵対的買収」に関する IR 活動として今後予定しているものには「投資家とのコミュニケーションを通じ、適正株価を形成」（IR 実施企業の 56.4%）、「大株主の保有変動があった場合コンタクトする」（同 33.0%）、「議決権行使する人などを把握し行使を促進」（同 14.9%）などがあがった。

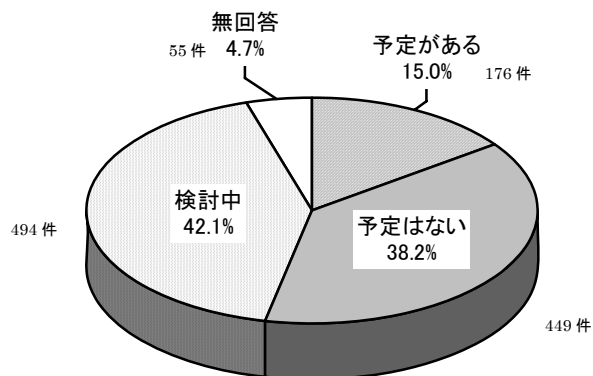
Q7. M&Aを意識したIR活動実施状況 (N=1,174)



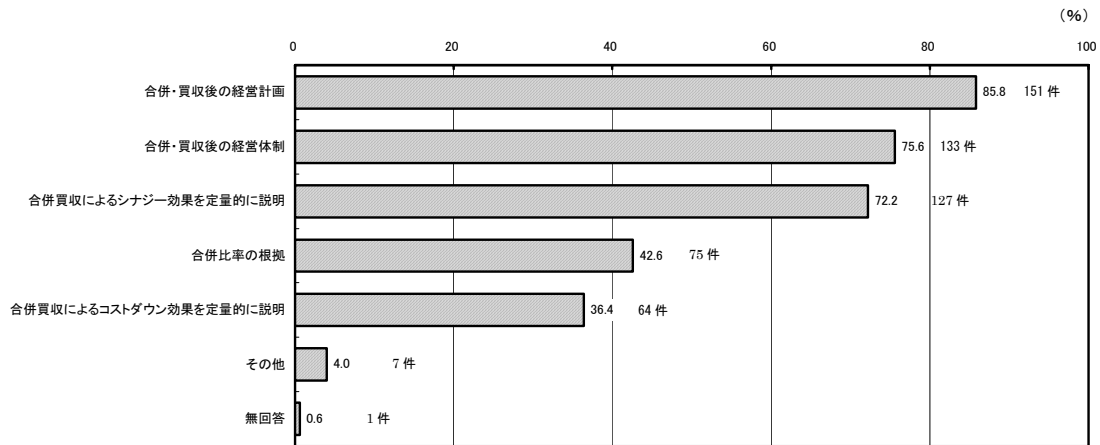
Q7SQ. M&Aを意識・検討しているIR活動 (N=464)



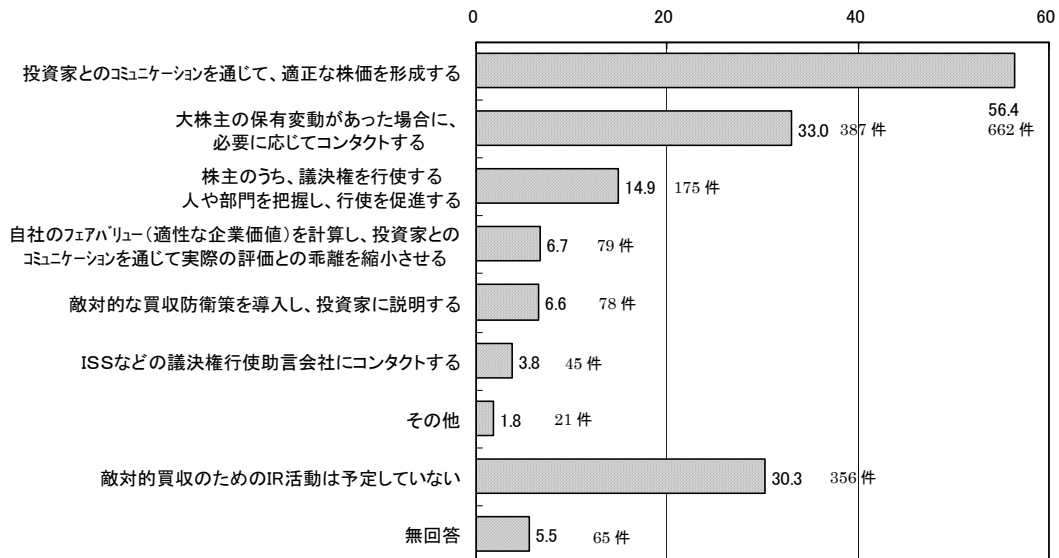
Q8. M&Aを発表する機会があった場合の投資家向け説明会開催予定 (N=1,174)



Q8SQ. 具体的な説明内容 (N=176)



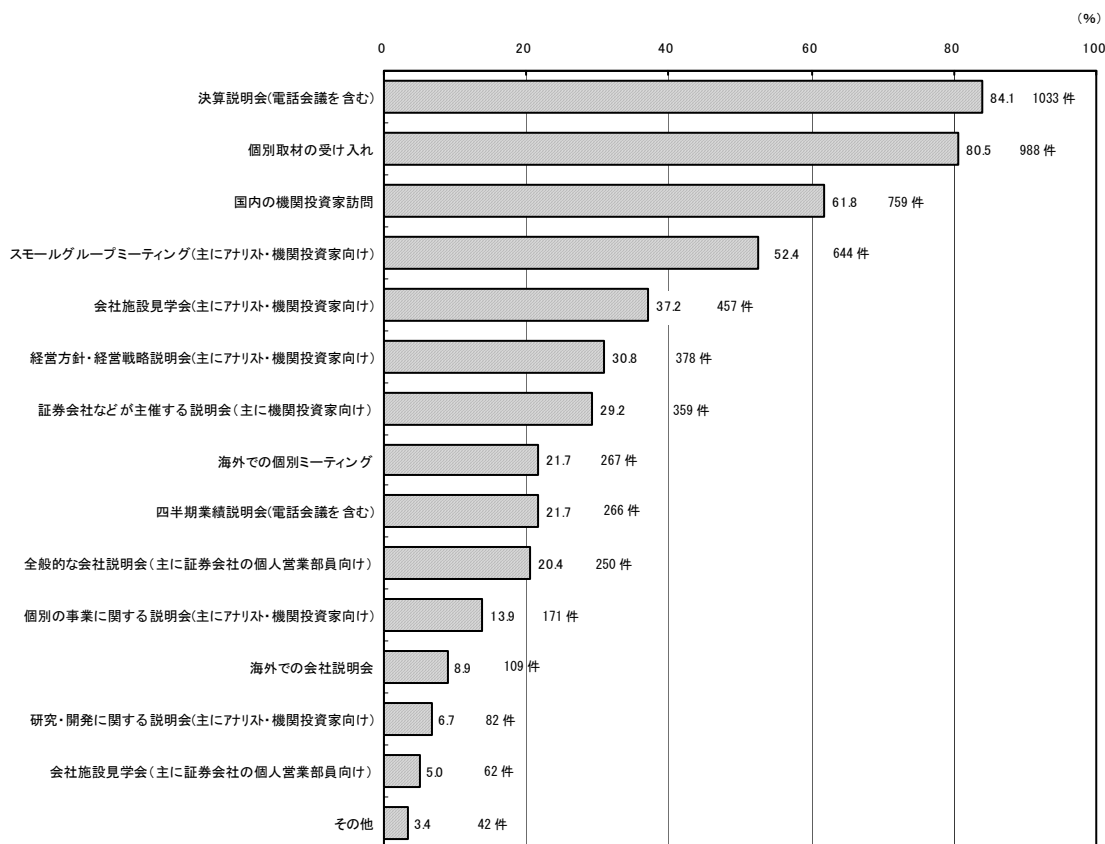
Q9. 敵対的買収に関する IR 活動の今後の予定 (N=1174)



○ 説明会と IR ツール——和文アニュアルレポートの 8 割が英文と同内容

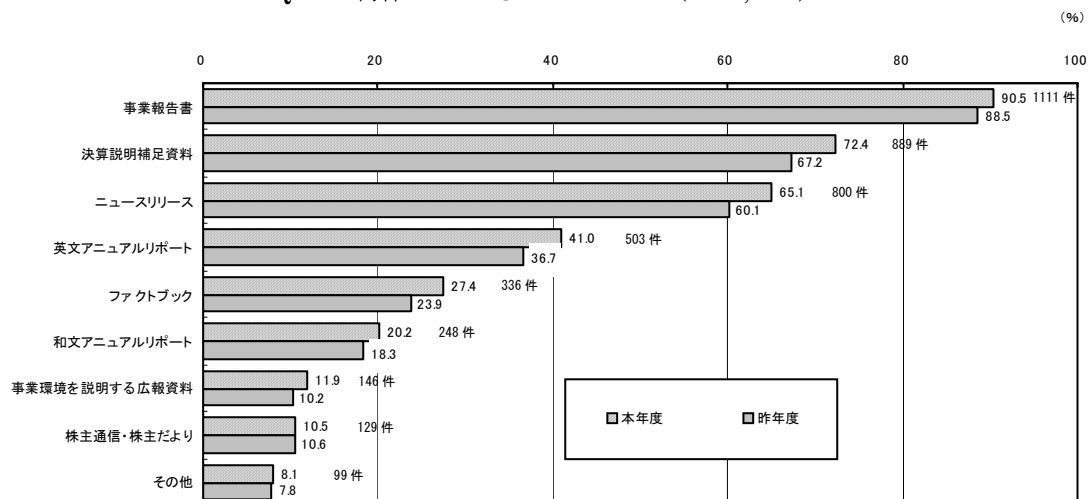
企業が投資家と接する説明会や見学会の実施率上位 5 位までをみると、①「決算説明会(電話会議を含む)」(全体の 84.1%)、②「個別取材の受け入れ」(同 80.5%)、③「国内の機関投資家の訪問」(同 61.8%)、④「スモールグループミーティング」(同 52.4%)、⑤「会社施設見学会(アナリスト・機関投資家向け)」(同 37.2%)となっている。

Q10. 会社説明会・見学会の実施 (N=1,228)



制作率の高いIRツールの上位5位は、①「事業報告書」(全体の90.5%)、②決算説明補足資料(同72.4%)、③ニュースリリース(同65.1%)、④英文アニュアルレポート(同41.0%)、⑤ファクトブック(同27.4%)で、昨年同様の顔ぶれ・順位となる。なお、和文アニュアルレポートを作成する企業(同20.2%)のうち80.2%が「英文アニュアルレポートと同じ内容」と回答した。

Q12. 制作しているIRツール (N=1,228)

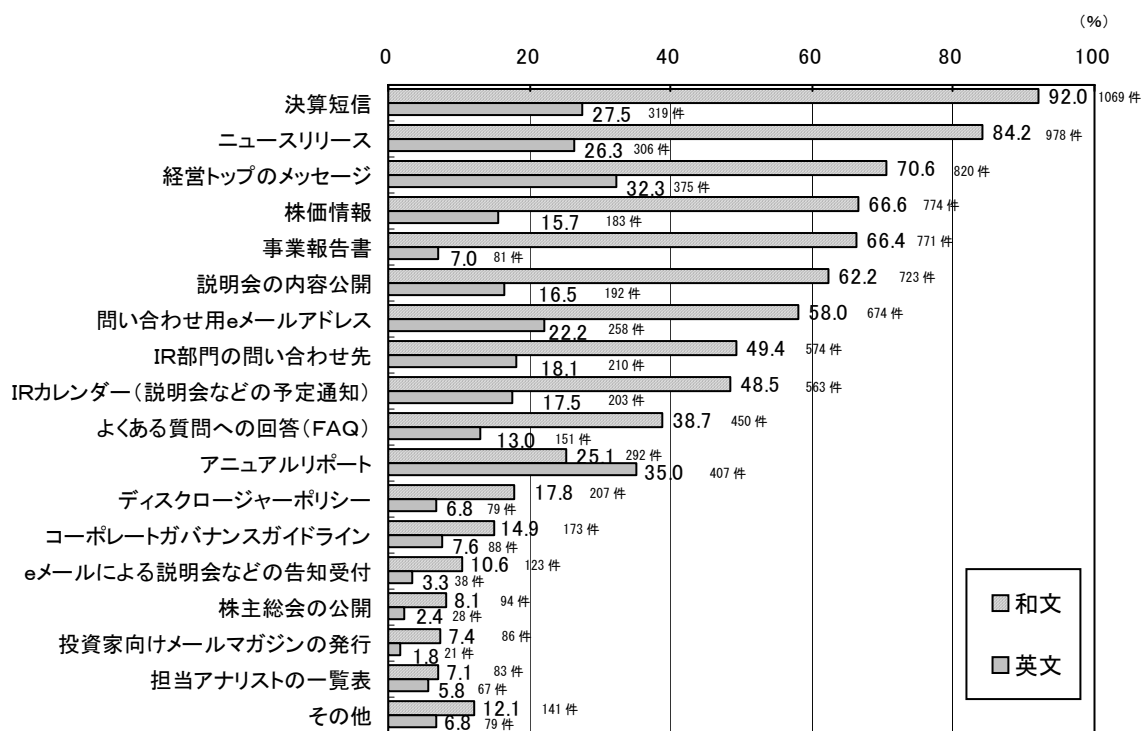


○ インターネットの活用——開示内容の充実・有効利用が進む

投資家向けまたは IR と明示されたサイトが「ある」と回答した企業は全体の 94.6%で、
 昨年の 86.8%からさらに上昇した。IR サイトで掲載している情報(和文)の上位 5 項目は、
 ①「決算短信」(IR サイトを持つ企業の 92.0%)、②「ニュースリリース」(同 84.2%)、③
 「経営トップのメッセージ」(同 70.6%)、④「株価情報」(同 66.6%)、⑤「事業報告書」
 (同 66.4%)で、掲載率、順位ともに昨年と大きな変化はなかった。ただし、6 位以下に
 目を向けると、「説明会の内容公開」や「IR カレンダー」、「コーポレートガバナンス」など
 が昨年に比べて 10 ポイント以上の伸びを見せているなど、開示内容の充実がうかがえる。

英文での情報開示は、昨年同様、和文と同じ情報量には達していない。しかし、上位の
 ①「アニュアルレポート」(IR サイトを持つ企業の 35.0%)、②経営トップのメッセージ(同
 32.3%)、③決算短信(同 27.5%)、④ニュースリリース(同 26.3%)、⑤「問い合わせ用 e
 メールアドレス」(同 22.2%)のいずれもが昨年の開示状況を上回っており、英文情報の開
 示も進んでいるようだ。

Q13SQ1. IR サイトで開示している IR 情報 (N=1,162)



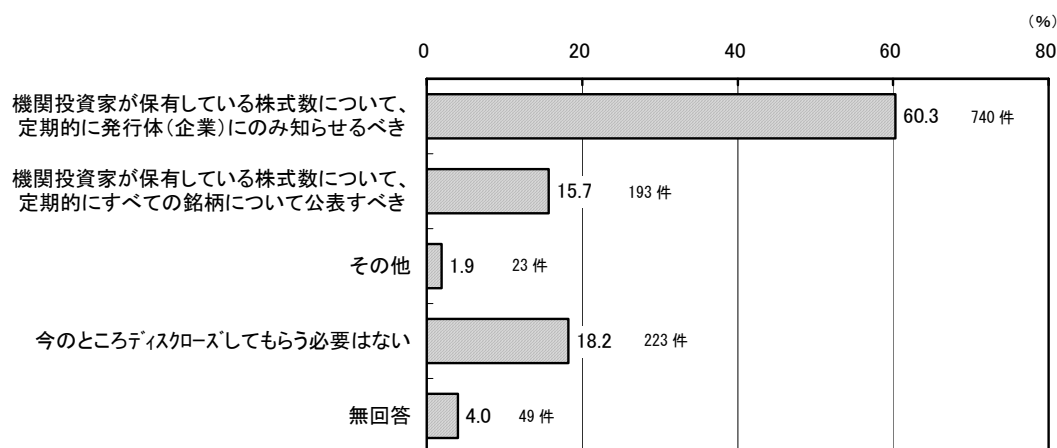
○ 情報開示の公平性——決算説明会をネット上で積極的に開示

多様な投資家に対して公平に情報開示するための取り組みについてたずねたところ、①「決算説明会のネット上での公開」（全体の60.4%）、②「決算説明会のマスコミへの開放」（同41.6%）、③「事前にコメントを求められた場合は、事実関係のみに限定して言及」（同32.0%）などが上位に並んだ。昨年からの大きな変化としては、①「決算説明会のネット上での公開（説明会資料のみも含む）」が倍増している点で、公平開示の視点からもインターネットが活用されている様子が見受けられる（ただし、前回は「説明会資料のみも含む」との注記はなし）。

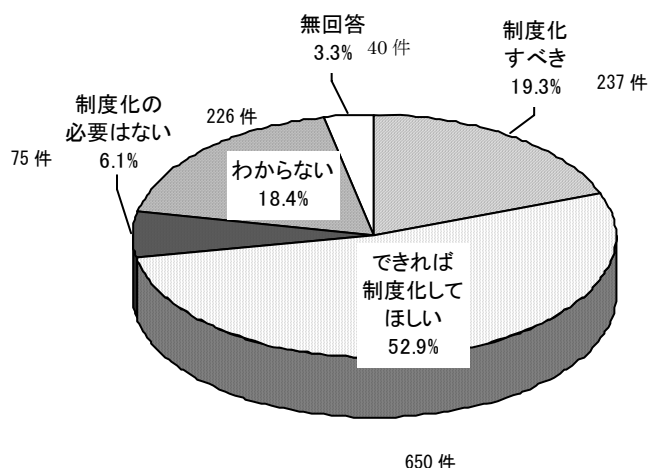
○ 機関投資家の情報開示——情報開示に昨年以上の要望

機関投資家の株式保有状況を意識する企業が増えている。昨年に引き続き、機関投資家側の情報開示に関する要望を質問した。機関投資家のディスクロージャーについて「定期的に発行体にのみ知らせるべき」と回答したのは全体の60.3%で、昨年の49.0%から11.3ポイント増加した。一方「定期的に全ての銘柄について公表すべき」と回答したのは15.7%で昨年の15.5%とほぼ同様だった。また、機関投資家のディスクロージャーを制度化すべきかをたずねたところ、「制度化すべき」との回答は全体の19.3%（昨年は14.5%）、「できれば制度化して欲しい」が52.9%（同43.7%）だった。制度化への要望は高まりつつあるが、「できれば制度化して欲しい」の回答割合が多く、IR活動を通じたコミュニケーションを重視する姿勢に変化はないようだ。

Q17b. 機関投資家のディスクロージャーに対する考え方（N=1,228）



Q17c. 機関投資家のディスクロージャの制度化に対する考え方 (N=1,228)



○ IRの効果測定——7割以上の企業は効果測定を実施

IR実施企業のうち、何らかの指標を設けてIR効果測定を行っている企業は74.2%。測定の指標は①「アナリスト、投資家との面談回数の増減」(IR実施企業の47.4%)、②「株式の売買高」(同37.3%)、③「アナリストリポートの内容」(同33.6%)などで、昨年と同様だった。IR優良企業賞など「第三者機関による評価」を指標とする、との回答は昨年の9.9%から15.4%に増加した。

「特に効果測定をしていない」と回答した企業(同25.0%)の理由は「自社のIR活動は効果測定段階に至っていない」(効果測定を行っていない企業の56.3%)、「効果測定のための指標を特定するのは難しい」(同53.9%)などで、ここ数年の傾向と大差はなかった。

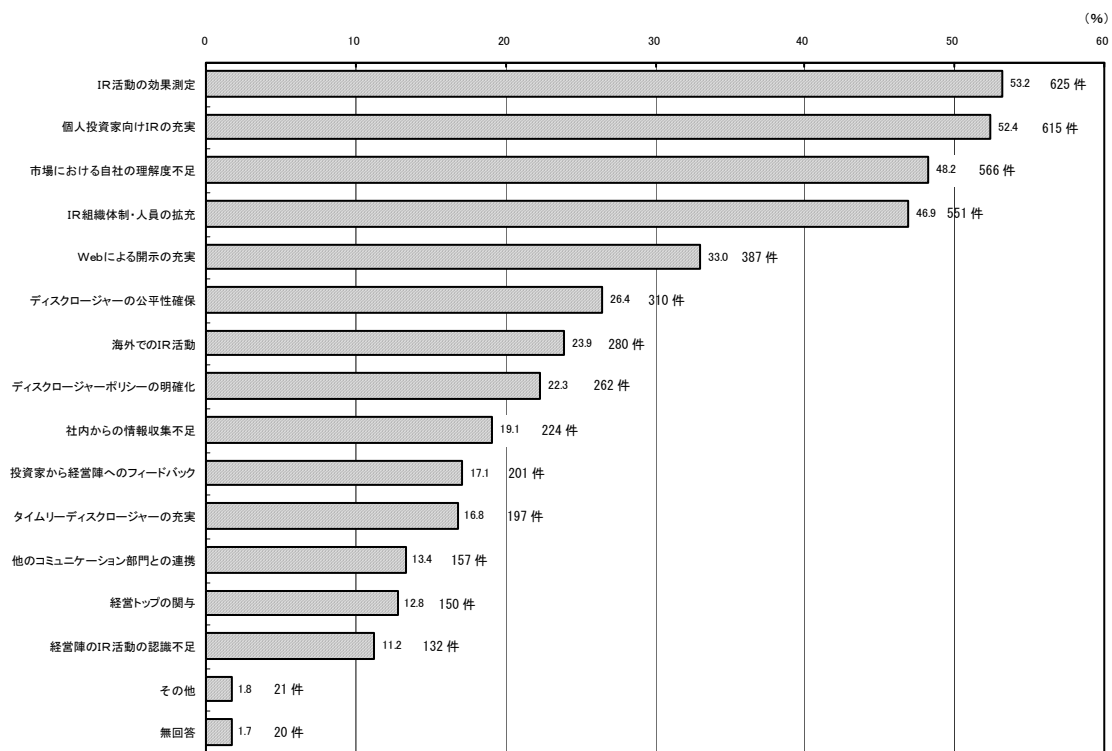
○ IR活動の課題——効果測定と個人がキーワード

IR活動の課題の上位には、①「IR活動の効果測定」(IR実施企業の53.2%)、②「個人投資家向けIRの充実」(同52.4%)、③「市場における自社の理解度不足」(同48.2%)、④「IR組織体制・人員の拡充」(同46.9%)、⑤「webによる開示の充実」(同33.0%)があがった。昨年47.3%で2位だった「IR活動の効果測定」が大きくポイントを伸ばし1位となった。

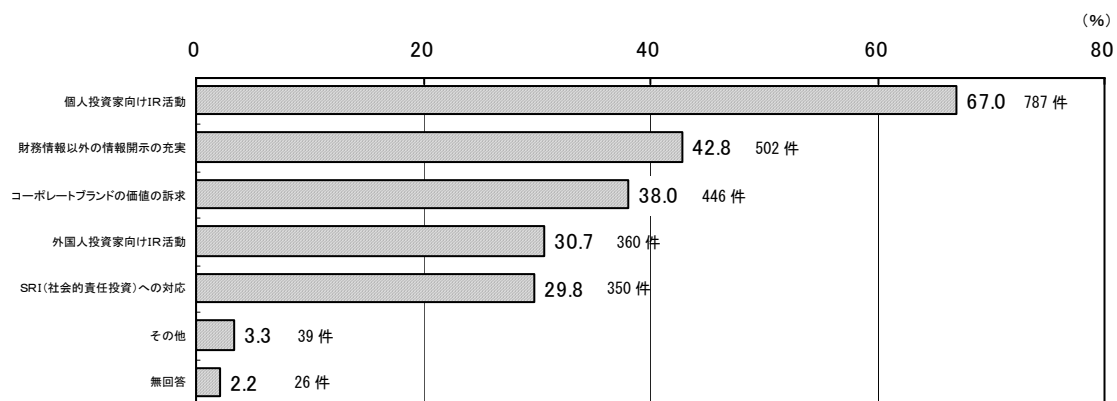
今後力を入れていきたい活動の上位は、①「個人投資家向けIR活動」(IR実施企業の67.0%)、②「財務情報以外の情報開示の充実」(同42.8%)、③「コーポレートブランドの価値の訴求」(同38.0%)で、昨年と同順位となった。

IR活動促進に必要な“インフラ”としては「個人投資家の育成」(IR実施企業の43.0%)、「個人投資家の保有を促す税制の改革」(同34.8%)、「市場関係者の倫理向上」(同25.5%)などがあがったが、なかでも、「市場関係者の倫理向上」は昨年から6.1ポイント上昇した。

Q19. IR活動実施の課題 (N=1,174)



Q20. 今後力を入れていきたいもの (N=1,174)



○ IR活動の年間費用——昨年比200万円以上の増加

IR活動にかかる年間費用は、500万円未満が（IR実施企業のうち）35.8%を占め最も多かった。しかし平均金額は1497万円と、昨年(1287万円)に比べて210万円増加している。株主判明調査や個人投資家向けIRを実施する企業も増えており、企業のIRへの支出額は急増している。

○ 株主判明調査——「国内・国外ともに実施する」企業が増加

昨年から「株主判明調査」に関する質問を開始した。株主判明調査を「実施している」と回答したのはIR実施企業の21.9%で、昨年の16.7%から5.2ポイント増加した。また、実施企業においては、「国内・海外とも実施している」企業の割合が増加して55.6%となった（昨年は44.0%）。実施の目的は「大株主異動の気配のチェック」が昨年の52.3%から16.2ポイント増加し68.5%となったほか、「議決権行使の促進」も昨年の31.1%から40.9%となった（いずれも判明調査実施企業のうちの割合）。実施回数は年1回と年2回がほぼ同数となり、委託先は昨年同様、IR支援会社が最も多かった（判明調査実施企業の42.8%）。

○ IR支援会社——利用企業は引き続き増加

IR実施企業の54.0%がIR支援会社を利用しており、昨年に引き続き50%を上回った（昨年は52.5%）。IR支援会社に期待することは、①「各種IRツールの作成」（1230点、昨年は1277点）、②「会社説明会のサポート」（1179点、同1280点）、③「アナリスト、機関投資家の動向分析」（953点、同843点）、④「開示する内容のコンサルティング」（694点、同642点）⑤株主判明調査（486点、同369点）などが上位5位にあがった。昨年とは1位と2位が入れ替わり、一昨年と同様の順位となった。

○ 日本IR協議会の事業への参加——セミナーや講座を利用

日本IR協議会の事業やサービスの利用経験がある企業は、全体の43.1%（昨年は35.1%）だった。具体的な利用状況は「IRセミナー等」が最も多く（利用経験がある企業の91.1%）、「IR基礎講座、実務講座、専門講座」（同52.0%）、「IR大会」（同45.2%）と続いており、昨年同様の順位となった。「IRサークル」の利用率は5.1ポイント上昇し同22.5%となった。

○ IR担当者のプロフィール——全体の44%が転職経験を持つ

今回初めて回答者の職務経験をたずね、日本のIR担当者のプロフィールを調査した。現職についてからの経過年数は「1～3年未満」が最も多く、全体の31.1%だった。一方で、「10年以上」という回答も6.3%あり、IRを長期にわたって職務にしてきた担当者もいる様子がわかる。平均年数は3.8年。現職につく前の職務としては「営業」（全体の34.3%）が最も多く、「経理・財務」（同28.7%）、「企画」（同28.2%）とつづいた。

転職経験については、全体の44.1%が「ある」と回答した。転職前の業種は「金融機関以外の事業会社」（転職経験がある人の30.8%）、「銀行」（同19.2%）、「証券」（同17.7%）などがあがった。また、保有する資格で最も多かったのは「日商簿記1～3級」（全体の23.0%）で、「ファイナンシャルプランナー」（同6.0%）、「証券アナリスト」（同5.1%）、「MBA」（同4.2%）とつづいた。

お問い合わせ：日本インベスター・リレーションズ協議会

首席研究員：佐藤淑子 研究員：中村博一

TEL：03-5259-2676 FAX：03-5259-2677